

福知山市議会「教育厚生委員会」
行政視察研修報告書

- 1 視察日程 令和6年7月31日（水）
- 2 視察先 兵庫県神戸市
- 3 視察事項 ・学年担任制について
・部活動の地域移行について
- 4 参加委員
吉見茂久（委員長） 井上雄一（副委員長） 小原彰紀 水谷タツヤ
野田晋介 中嶋 守 梶原秀明
- 5 視察経費 総額50,960円（1人あたり7,280円）
- 6 調査報告
別紙のとおり

視 察 日	令和6年7月31日（水）
視 察 先	兵庫県神戸市 人口1,492,953人（令和6年4月1日現在） 市面積 557.05 km ² 議員定数 65人
調査項目 施策・取組等	教員の働き方改革の取組み ・学年担任制について ・部活動の地域移行について
視察理由 事前研究等の 概要とそれに 基づく調査項 目・視察先の 選定理由等	教育厚生委員会の令和6年度活動計画は、教員の働き方改革に関する事項を掲げている。事前に本市の市立学校における働き方改革として、教育委員会から、主な取組状況や部活動の地域移行の現状、課題などについて説明を受け、意見交換会を実施した。視察先の神戸市は、教員の働き方改革に関係した取組みとして、学年チーム担任制や国が推進をしている部活動の地域移行について、先進的な取組みを推進している。本市と自治体規模の違いはあるものの、神戸市が実際に事業を進めている中で、現状や課題、成果など、様々な観点から学べるもの的大いにあると判断した。
調査概要 調査項目の施 策・取組等の 実施状況等	1. 学年担任制について （1）「学年（チーム）担任制」とは クラスごとに担任の配置がある学級担任制との違いとして、学年の全クラスを複数の教員がチームとなって週や月単位に教員がローテーションしながら学級担任の役割を担う。 例えば学年に4学級あれば1人多い5人の教員を一つのチームとして配置する。学級における生徒指導等の業務をローテーションで担当し、担任をしない教員は学年全体を見ながら、児童生徒の支援や保護者への対応、他の教員の補助などにあたる。 （2）実施状況 令和5年度から小学校2校、中学校2校でモデル実施。令和6年度は小学校5校、中学校3校、小中一貫校1校でモデル実施中である。実施学年は小学校が5・6年生、中学校は1年から3年生である。 2. 部活動の地域移行について （1）部活動を取り巻く状況 生徒数の減少等による廃部や単独で試合に出られない学校が増えている。これまで教員が時間を削り、部活動を支えてきたが、全国的に教員不足が深刻化する中、部活動の仕組みが限界に近づいている。 （2）部活動地域移行の取組み 神戸市立中学校では、部活動から地域クラブ活動「KOBE◇KATSU（コベカツ）」に2026年度より平日・休日ともに移行する準備を進めている。 （3）移行内容や進め方 事業開始時に中学生となる今の小学4～6年生の児童を対象にやってみたい種目のニーズを把握した上で地域のスポーツ、文化団体等に公募する。希望するクラブの団体等に教育委員会事務局が審査、登録を行い、各クラブの活動内容等を生徒や保護者に情報発信する。運営主体は学校ではなく地域の様々な団体（登録制）とする。生徒たちは、学校の枠を超えて自身がやりたい種目を選んで活動する。指導員は地域の指導者、希望する教員（兼職兼務）で構成。活動場所は学校施設や地域の諸施設と

	なる。KOBE◇KATSU は会費制とし、各クラブの運営に必要な最低限の費用は原則として受益者（各家庭）が負担する。
考察・効果	1. 学年担任制の効果及び課題 担任を固定せず、チームとして運営することで、教員の業務負担の平準化を図ることができ、教員のそれぞれの視点で児童生徒の変化に気づく機会が増える。また、早期かつ丁寧な対応が期待できることや児童生徒・保護者にとって、相談できる教職員が増え、安心感が高まることなどが効果として考えられる。一方で固定した担任がいないと児童生徒にとって誰に相談すればよいのか分かりづらいこと、また、相談や依頼ごとが特定の教員に偏ることがあること、教員間で児童生徒の状況の共有や事務引継ぎを小まめに行う必要があるなど課題も上がっている。 2. 部活動地域移行準備の課題 児童生徒、保護者のニーズを把握して、出来るだけ早く地域のスポーツ、文化団体に募集を行っていくが、地域によってスポーツ団体の数に差があり、ニーズに合った活動の提供が難しい。各団体に業務委託をすすめる考えが現段階ではなく、あくまで団体が設定する月会費で運営することから参加費の負担が各家庭にかかり、経済的困窮家庭などに対する支援が必要であるとのこと。
・ 政策提言への反映 ・ 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	1. 神戸市施策の本市への施策実現に向けたまとめ (1) 学年担任制 神戸市では、令和4年度から小学校5、6年生に教科担任制を導入しており、教科担任制の発展形が学年担任制になるとの説明もあり、現在、本市が推進している小学校教科担任制の方向を調査するところが必要と考える。また、チームで学年担当としてそれぞれローテーションで配置する中で、学級を担当しない教員を1人多めに配置することが学年担任制の大事な要件であるが、本市も含め、教員の充足に課題がある状況下ではチームの人員配置が難しいと考える。ただ、今後においても、他の自治体の動向など、学年担任制の進展を注視していく必要がある。 (2) 部活動地域移行 地域移行した際の各団体の運営経費を受益者負担で賄う形は生徒の中にはそのことで参加に躊躇が生じかねないので、支援策を検討するとあった。本市も現在、教育委員会が地域移行を推進しているところであり、運営に関する課題を鋭意検討中である。特に本市は広大な面積の中で9中学校があり、種目ごとの練習会場に向かうには安全な移動手段の確保が必要になる。移動手段や参加費用も含めた支援策の検討が必要と考える。また、神戸市で受け皿となってくれるスポーツや文化団体が地域によって偏りが生じかねないということもあり、そうした課題においても指導者の確保や地域の諸団体などの受け皿がそれぞれの種目ごとに充足するのかなど本市の実証事業を踏まえながらいかに生徒が参加しやすい環境を整えられるか検討していくことが必要と考える。